

2021年12月(第139回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2021年11月24日～12月3日

調査対象:2021年度公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、その他委員会登録の
経営トップマネジメント(520名)および各地経済同友会代表幹事(80名)

計600名

集計回答数:201名(回答率=33.5%)〔製造業50名、非製造業151名〕

〔公益社団法人経済同友会会員155名、各地経済同友会代表幹事46名〕

※本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

I. 日本経済

(1) 景気の現状について

「緩やかに拡大している」が増加(25.5%→49.3%)し、同友会景気判断指数も上昇(3.7→24.2)した。

(2) 今後の見通しについて

足元の状況と比較し、「緩やかに拡大している」がさらに増加(49.3%→73.4%)し、指数もさらに上昇(24.2→41.5)した。
判断根拠は「個人消費の増加」(41.1%→68.7%)、「政府支出の増加」(11.7%→37.4%)など。

(※) 同友会景気判断指数: 景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの(「その他」は考慮せず)。

II. 企業業績、設備投資等

(1) 売上高および経常利益

売上高: 10-12月期見込みは、全体で「増収」がやや増加(56.3%→59.0%)した。

同友会売上高指数は、10-12月期見込み: 47.8、2022年1-3月期予想: 46.7となった。

経常利益: 10-12月期見込みは、全体で「増益」がやや増加(47.7%→52.7%)し、「減益」がやや減少(21.3%→18.6%)した。

同友会経常利益指数は、10-12月期見込み: 34.1、2022年1-3月期予想: 31.3となった。

(2) 設備投資

同友会設備投資指数は、2021年9月調査時よりやや低下(37.5→35.0)した。

(3) 雇用

同友会雇用判断指数は、2021年9月調査時よりマイナス幅が拡大(▲22.0→▲27.4)した(人手不足感の強まり)。

III. トピックス: 資源価格高騰の影響と円安の評価、2022年の経済見通し

1. 資源価格高騰の影響

(1) 日本経済全体への影響

・原油価格: 「マイナスの影響が大きい」(65.6%)「わずかながらマイナスの影響がある」(28.2%)の順となった。

・その他の資源価格: 「マイナスの影響が大きい」(52.6%)「わずかながらマイナスの影響がある」(37.9%)の順となった。

(2) 企業業績への影響

【原油価格】

・製造業: 「マイナスの影響が大きい」(60.0%)「わずかながらマイナスの影響がある」(22.0%)の順となった。

・非製造業: 「わずかながらマイナスの影響がある」(43.0%)「ほとんど影響はない」(35.9%)の順となった

【その他の資源価格】

・製造業: 「マイナスの影響が大きい」(53.1%)「わずかながらマイナスの影響がある」(34.7%)の順となった。

・非製造業: 「ほとんど影響はない」(48.2%)「わずかながらマイナスの影響がある」(35.3%)の順となった。

2. 円安が日本経済に与える影響

・「どちらかといえば、デメリットの方が大きい」(59.6%)「どちらかといえば、メリットの方が大きい」(28.0%)、
「デメリットの方が大きい」(10.4%)「メリットの方が大きい」(2.1%)の順となった。

3. 2022年の経済見通し

(1) 日本経済

・「中立」(61.6%)「強気」(24.7%)「弱気」(13.6%)の順となった。

「強気」: 「経済対策等の政府支出の増加」「ワクチン接種の進捗と行動制限の緩和による国内需要の回復」など。

「中立」: 「新型コロナウイルスの収束時期が未知数」「回復基調にある一方、資源価格高騰や米中対立等が懸念材料」など。

「弱気」: 「隠れ倒産や隠れ失業の顕在化」「国家財政の悪化など将来負担の増大に伴う消費低迷」など。

(2) 海外経済

・「中立」(58.5%)「強気」(31.3%)「弱気」(10.3%)の順となった。

「強気」: 「世界各国におけるワクチン接種の進展と行動制限の緩和」「積極的なマクロ経済政策による下支え」など。

「中立」: 「新型コロナウイルスの収束時期が未知数」「景気回復の一方、米国の金融政策政策正常化の影響を懸念」など。

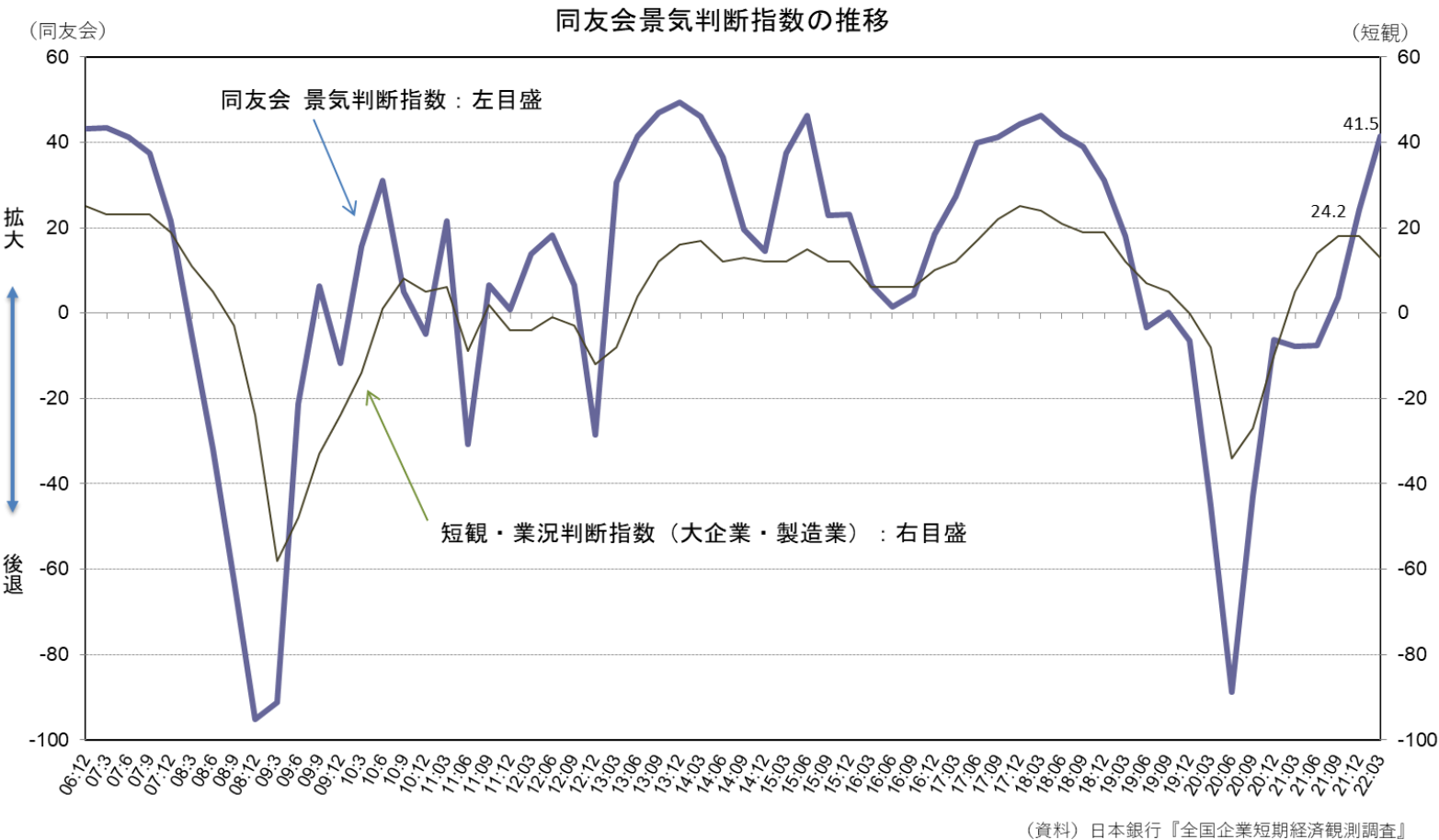
「弱気」: 「新たな変異株の経済活動への悪影響を懸念」「地政学リスクの高まりによる経済環境の悪化」など。

I. 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

- (1)現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。
(2)2022年前半(2022年1月～2022年6月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体:現状(回答数201人) 見通し(回答数199人)		(回答比%)							
調査時点	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	今後の見通し
拡大している	0.0	0.0	1.1	1.4	0.0	0.0	0.0	4.0	7.0
緩やかに拡大している	3.7	0.0	15.3	31.7	28.1	21.3	25.5	49.3	73.4
横ばい状態が続いている	27.9	3.2	20.5	30.7	38.0	51.0	58.3	38.8	15.1
緩やかに後退している	37.4	9.5	17.9	20.6	19.9	15.8	12.5	6.0	3.5
後退している	28.3	84.1	42.6	13.3	11.8	10.4	2.8	1.5	0.5
その他	2.7	3.2	2.6	2.3	2.3	1.5	0.9	0.5	0.5
(景気判断指数)	-45.2	-88.9	-42.8	-6.4	-7.7	-7.7	3.7	24.2	41.5

図表1(3)

製造業:現状(回答数50人) 見通し(回答数49人)

(回答比%)

調査時点	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	今後の見通し
拡大	3.1	0.0	13.2	43.5	37.3	27.8	35.1	52.0	75.5
横ばい状態	25.0	1.5	24.5	30.6	30.5	44.4	52.6	38.0	16.3
後退	70.3	98.5	60.4	24.2	30.5	25.9	12.3	10.0	6.1

非製造業:現状(回答数151人) 見通し(回答数150人)

(回答比%)

調査時点	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	今後の見通し
拡大	3.9	0.0	17.5	28.8	24.7	18.9	22.0	53.6	82.0
横ばい状態	29.0	3.9	19.0	30.8	40.7	53.4	60.4	39.1	14.7
後退	63.9	91.6	60.6	37.8	32.1	26.4	16.4	6.6	3.3

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数155人) 見通し(回答数154人)

(回答比%)

調査時点	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	今後の見通し
拡大	2.9	0.0	18.7	36.1	31.6	23.1	27.2	58.7	83.8
横ばい状態	27.1	3.5	23.0	27.1	33.3	50.3	58.0	33.5	11.7
後退	66.5	94.2	56.1	33.7	32.7	24.5	13.6	7.1	3.9

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数46人) 見通し(回答数45人)

(回答比%)

調査時点	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	今後の見通し
拡大	6.1	0.0	9.8	23.1	16.0	16.4	20.4	34.8	68.9
横ばい状態	30.6	2.1	13.7	42.3	54.0	52.7	59.3	56.5	26.7
後退	63.3	91.5	72.5	34.6	28.0	30.9	20.4	8.7	4.4

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

※「その他」が選択されている場合は、上記の合計値が100を下回る場合がある【図表1(2)参照】。

(3)2022年前半(2022年1月～2022年6月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数198人)

(回答比%)

調査時点	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12
設備投資	増加	8.8	0.9	1.6	6.5	13.2	20.8	28.5
	減少	11.5	22.8	22.6	20.9	8.6	5.0	6.1
個人消費	増加	6.0	27.4	22.6	32.1	56.8	66.8	41.1
	減少	59.0	46.1	47.3	34.4	16.4	12.9	22.0
政府支出	増加	10.6	22.4	16.1	23.3	23.6	8.9	11.7
	減少	0.0	0.0	0.5	0.9	0.9	1.0	0.9
住宅投資	増加	0.0	0.5	1.1	0.9	1.4	1.5	2.8
	減少	1.8	1.4	2.7	1.9	1.4	1.0	2.3
輸 出	増加	3.7	4.1	11.3	20.5	24.5	28.7	23.8
	減少	18.0	15.5	14.0	5.1	1.8	1.5	1.9
生産・販売	増加	1.8	7.8	13.4	14.0	26.4	25.2	15.9
	減少	29.5	29.2	21.5	13.5	5.9	5.0	14.5
その他	28.6	10.5	10.8	11.2	6.8	9.4	10.7	9.1

(4)対ドル円相場:2022年6月末値

図表3(1)

＜参考＞ 2021年11月22日 終値1ドル＝114円86銭
(回答比%)

全体(回答数198人)

	100円 未満	100円～ 105円 未満	105円～ 110円 未満	110円～ 115円 未満	115円～ 120円 未満	120円～ 125円 未満	125円～ 130円 未満	130円 以上
今回	0.0	1.0	11.1	54.5	30.8	2.0	0.0	0.5
前回	0.5	3.3	64.3	31.4	0.5	0.0	0.0	

(5)日経平均株価(225種):2022年6月末値

図表3(2)

＜参考＞ 2021年11月22日 終値29,774円11銭
(回答比%)

全体(回答数197人)

	25,000円 未満	25,000円 台	26,000円 台	27,000円 台	28,000円 台	29,000円 台	30,000円 台	31,000円 台	32,000円 台	33,000円 以上
今回	0.0	0.5	0.0	6.6	10.7	34.5	28.4	13.2	3.6	2.5
前回	3.4	1.9	8.2	17.3	26.0	24.5	15.9	2.9		

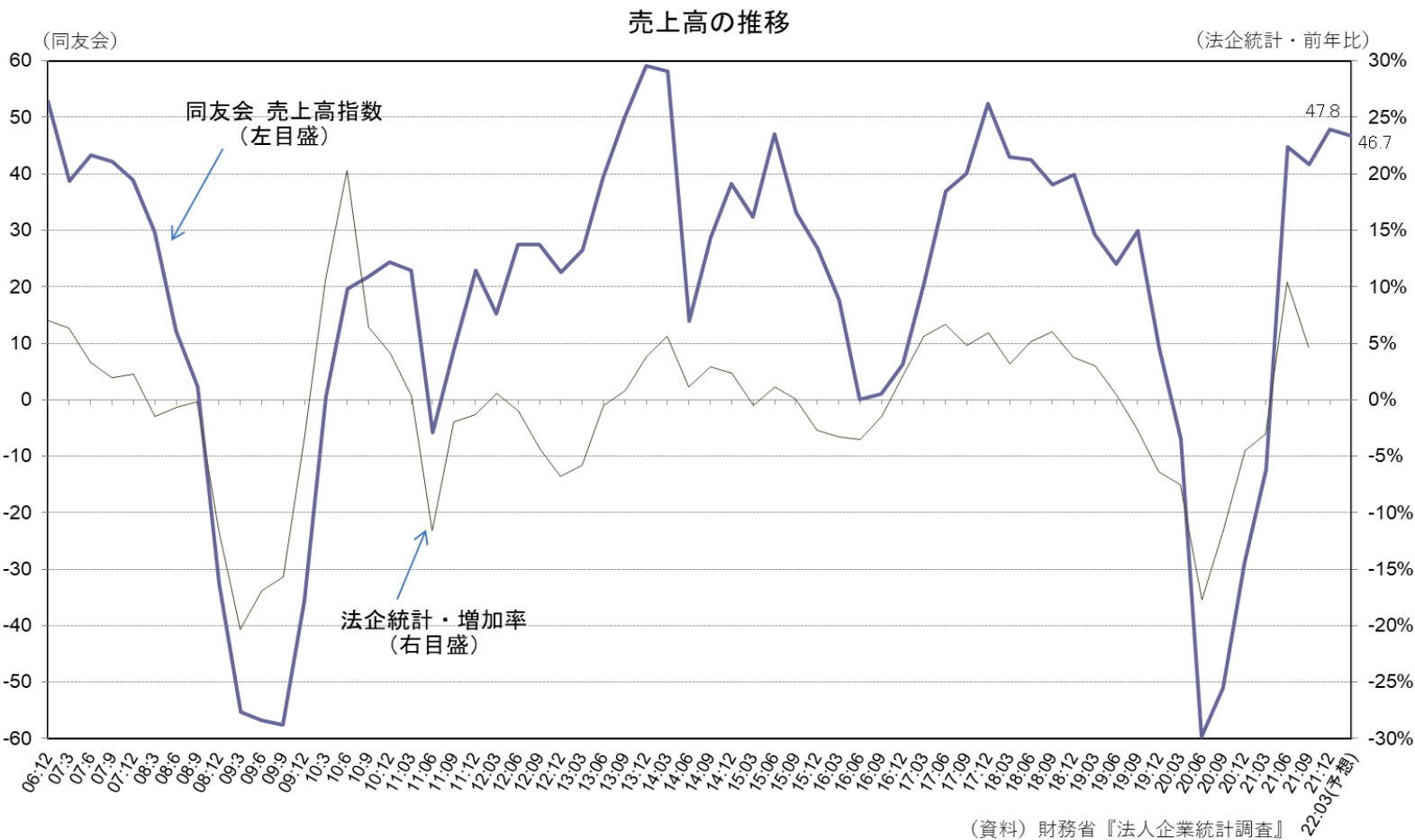
Ⅱ. 企業業績、設備投資等

※コロナ禍前の状況と比較するため、一部項目については2019年度比もお伺いしております。

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

(1) 貴社の売上高

図表4(1)



(注) 同友会売上高: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2022年3月の値は2021年12月調査時における予想。

前年同期比

図表4(2)

全体: 見込み(回答数188人) 予想(回答数182人) (回答比%)

	2020/ 1-3	2020/ 4-6	2020/ 7-9	2020/ 10-12	2021/ 1-3	2021/ 4-6	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3
増 収	29.4	10.0	10.8	20.0	27.6	53.8	56.3	59.0	56.6
横ばい	34.3	20.4	27.3	31.2	32.5	37.1	29.1	29.8	33.5
減 収	36.3	69.7	61.9	48.8	39.9	9.1	14.6	11.2	9.9
同友会売上高指数	-6.9	-59.7	-51.1	-28.8	-12.3	44.7	41.7	47.8	46.7

製造業: 見込み(回答数50人) 予想(回答数47人) (回答比%)

	2020/ 1-3	2020/ 4-6	2020/ 7-9	2020/ 10-12	2021/ 1-3	2021/ 4-6	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3
増 収	39.7	13.8	11.3	25.0	32.8	64.8	77.2	62.0	53.2
横ばい	23.8	13.8	28.3	31.7	29.3	25.9	10.5	22.0	36.2
減 収	36.5	72.3	60.4	43.3	37.9	9.3	12.3	16.0	10.6

非製造業: 見込み(回答数138人) 予想(回答数135人) (回答比%)

	2020/ 1-3	2020/ 4-6	2020/ 7-9	2020/ 10-12	2021/ 1-3	2021/ 4-6	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3
増 収	24.8	8.1	10.6	17.9	25.5	49.2	47.9	58.0	57.8
横ばい	39.0	23.5	26.8	31.0	33.8	41.7	36.6	32.6	32.6
減 収	36.2	68.4	62.6	51.0	40.7	9.1	15.5	9.4	9.6

前々年同期比

図表4(3)

全体:見込み(回答数186人) 予想(回答数181人) (回答比%)

	見込み		予想
	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3
増 収	40.0	41.4	44.8
横ばい	27.7	31.2	34.8
減 収	32.3	27.4	20.4

製造業:見込み(回答数50人) 予想(回答数47人)

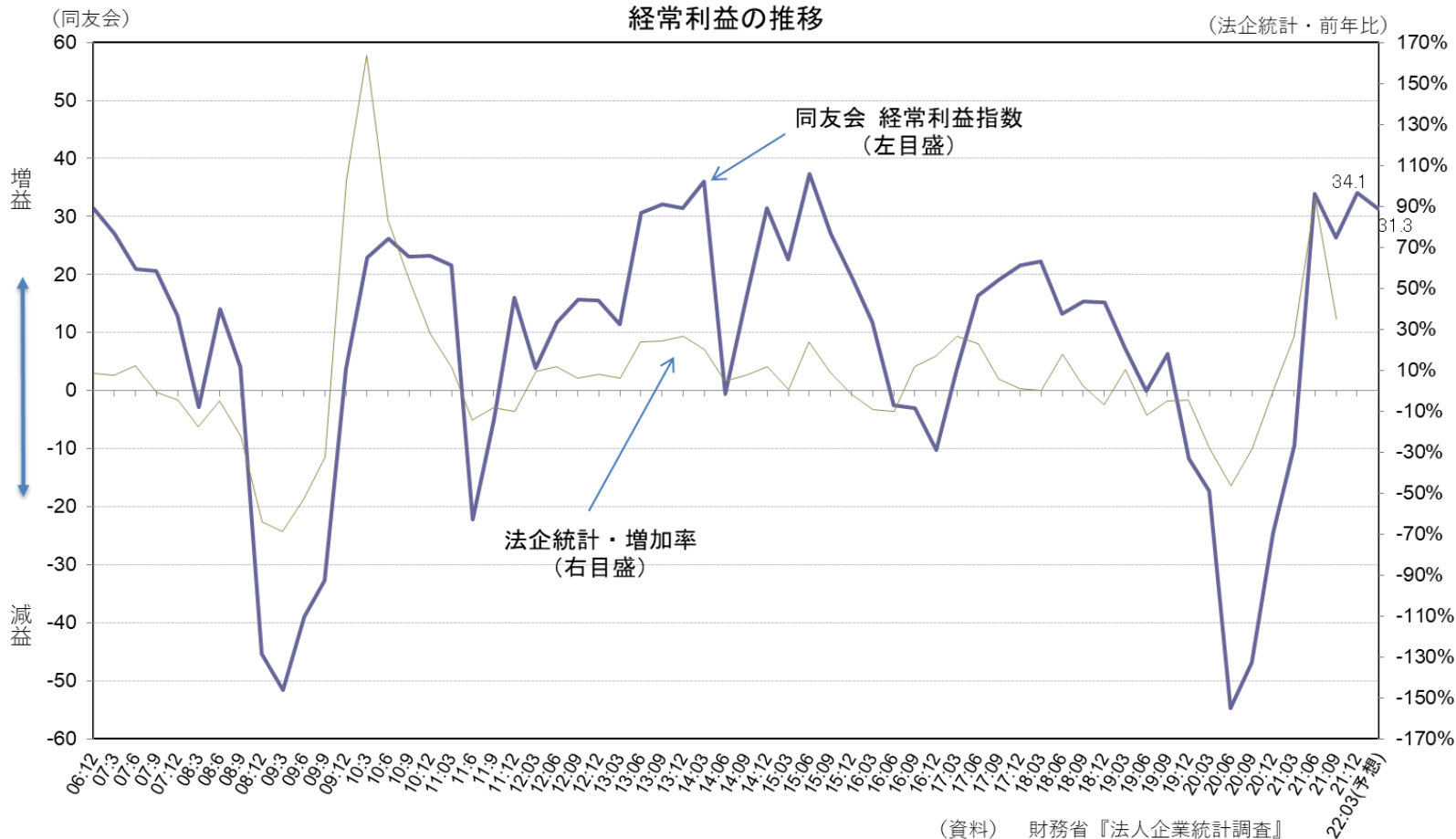
	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3
増 収	58.9	40.0	46.8
横ばい	14.3	28.0	34.0
減 収	26.8	32.0	19.1

非製造業:見込み(回答数136人) 予想(回答数134人)

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3
増 収	32.4	41.9	44.0
横ばい	33.1	32.4	35.1
減 収	34.5	25.7	20.9

(2)貴社の経常利益

図表5(1)



(注)同友会経常利益:アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2022年3月の値は2021年12月調査時における予想。

前年同期比

図表5(2)

全体:見込み(回答数188人) 予想(回答数182人)

(回答比%)

見込み 予想

	2020/ 1-3	2020/ 4-6	2020/ 7-9	2020/ 10-12	2021/ 1-3	2021/ 4-6	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3
増 益	24.3	12.1	13.7	23.5	31.7	51.1	47.7	52.7	48.9
横ばい	34.2	21.1	25.7	28.5	27.2	31.7	31.0	28.7	33.5
減 益	41.6	66.8	60.6	48.0	41.1	17.2	21.3	18.6	17.6
同友会経常利益指数	-17.3	-54.7	-46.9	-24.5	-9.4	33.9	26.4	34.1	31.3

製造業:見込み(回答数50人) 予想(回答数46人)

(回答比%)

	2020/ 1-3	2020/ 4-6	2020/ 7-9	2020/ 10-12	2021/ 1-3	2021/ 4-6	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3
増 益	34.4	18.5	13.2	39.0	50.0	63.0	66.1	48.0	43.5
横ばい	24.6	16.9	24.5	20.3	17.2	24.1	14.3	26.0	37.0
減 益	41.0	64.6	62.3	40.7	32.8	13.0	19.6	26.0	19.6

非製造業:見込み(回答数138人) 予想(回答数136人)

(回答比%)

	2020/ 1-3	2020/ 4-6	2020/ 7-9	2020/ 10-12	2021/ 1-3	2021/ 4-6	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3
増 益	19.9	9.0	13.9	17.0	24.3	46.2	40.4	54.3	50.7
横ばい	38.3	23.1	26.2	31.9	31.3	34.8	37.6	29.7	32.4
減 益	41.8	67.9	59.8	51.1	44.4	18.9	22.0	15.9	16.9

参考:前々年同期比
図表5(3)

全体:見込み(回答数185人) 予想(回答数180人) (回答比%)
見込み 予想

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3
増 益	37.8	41.1	45.6
横ばい	27.5	27.0	32.2
減 益	34.7	31.9	22.2

製造業:見込み(回答数50人) 予想(回答数46人)

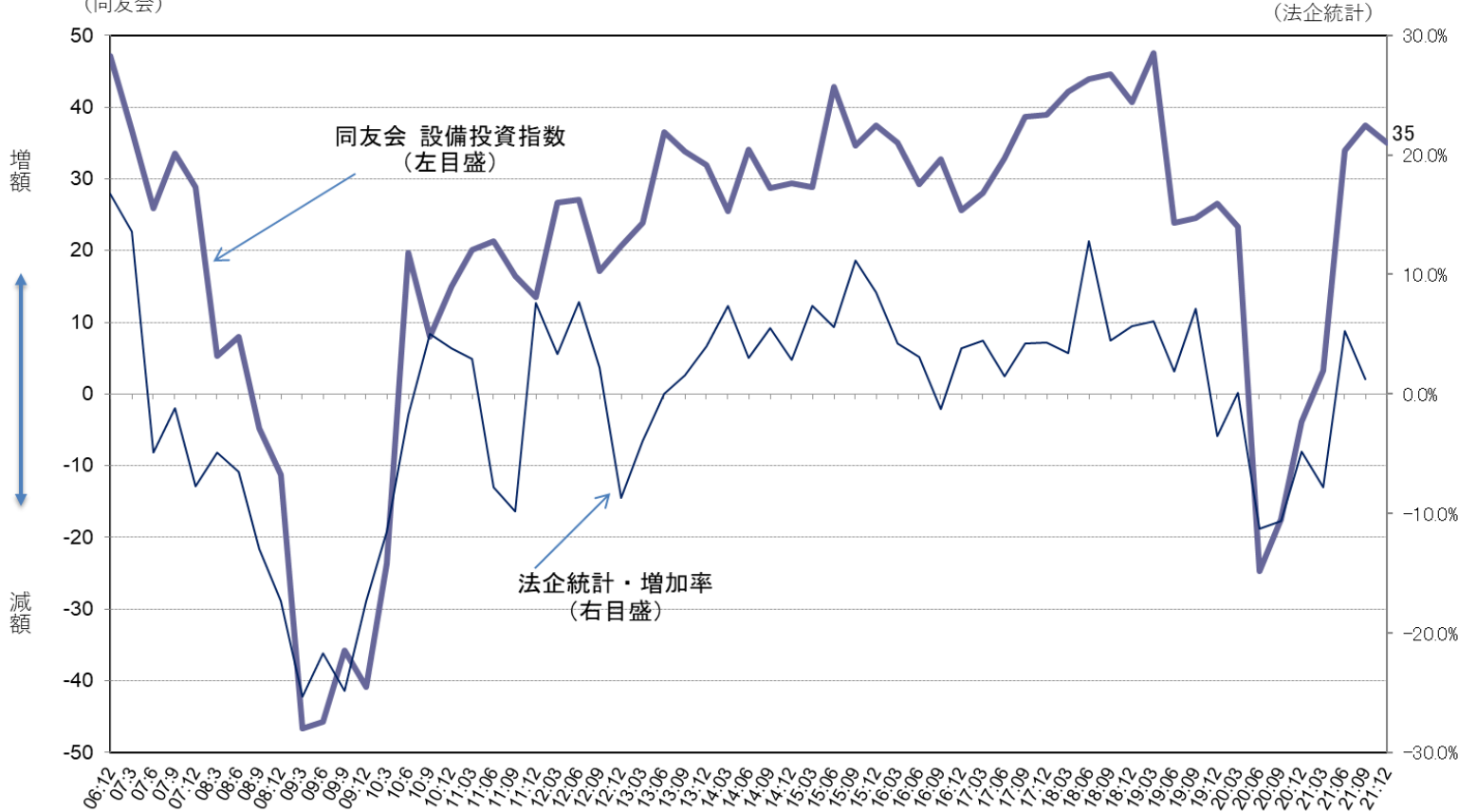
	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3
増 益	52.7	44.0	43.5
横ばい	20.0	22.0	28.3
減 益	27.3	34.0	28.3

非製造業:見込み(回答数135人) 予想(回答数134人)

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3
増 益	31.9	40.0	46.3
横ばい	30.4	28.9	33.6
減 益	37.7	31.1	20.1

2. 貴社の設備投資についてお伺いします。
(1)国内の設備投資額(2021年度)の見通しをお聞かせください。

図表6(1) 設備投資の推移



(注) 同友会設備投資: アンケートの回答について、「増額」を1、「同水準」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。 (資料) 財務省『法人企業統計調査』

前年同期比

図表6(2) (回答比%)

調査時点		2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12
全体 (回答数191人)	増 額	39.0	17.7	20.2	27.5	29.0	44.8	47.3	45.5
	同水準*	45.2	39.9	42.1	41.1	45.2	44.3	42.9	44.0
	減 額	15.7	42.4	37.6	31.4	25.7	10.8	9.8	10.5
	同友会設備投資指数	23.3	-24.7	-17.4	-3.9	3.3	34.0	37.5	35.0
製造業 (回答数50人)	増 額	40.0	12.3	15.4	25.8	37.3	50.0	68.4	56.0
	同水準*	38.5	33.8	40.4	35.5	28.8	38.9	22.8	32.0
	減 額	21.5	53.8	44.2	38.7	33.9	11.1	8.8	12.0
非製造業 (回答数141人)	増 額	38.6	20.3	22.2	28.3	25.8	42.9	39.2	41.8
	同水準*	48.3	42.8	42.9	43.4	51.7	46.4	50.7	48.2
	減 額	13.1	37.0	34.9	28.3	22.5	10.7	10.1	9.9

*注) 2020/3調査時は2018年度並み、2020/6～2021/3調査時は2019年度並み、2021/6調査時は2020年度並み

参考: 前々年同期比

図表6(3) (回答比%)

調査時点		2021/9	2021/12
全体 (回答数189人)	増 額	37.2	37.6
	同水準	41.2	43.9
	減 額	21.6	18.5
製造業 (回答数50人)	増 額	44.6	46.0
	同水準	32.1	28.0
	減 額	23.2	26.0
非製造業 (回答数139人)	増 額	34.3	34.5
	同水準	44.8	49.6
	減 額	21.0	15.8

(2) 2020年度比で増額される設備投資／(3) 2020年度比で減額される設備投資の主な内容をお選びください(複数回答可)。

図表6(4)

○増額設備投資

(回答比%)

回答数		能力増強 投資	新規事業 投資	合理化・ 省力化 投資	環境対策 投資	維持・補修 ・更新等の 投資	その他
製造業	(50)	42.0	32.0	28.0	18.0	24.0	4.0
非製造業	(141)	32.6	30.5	31.9	16.3	24.8	6.4

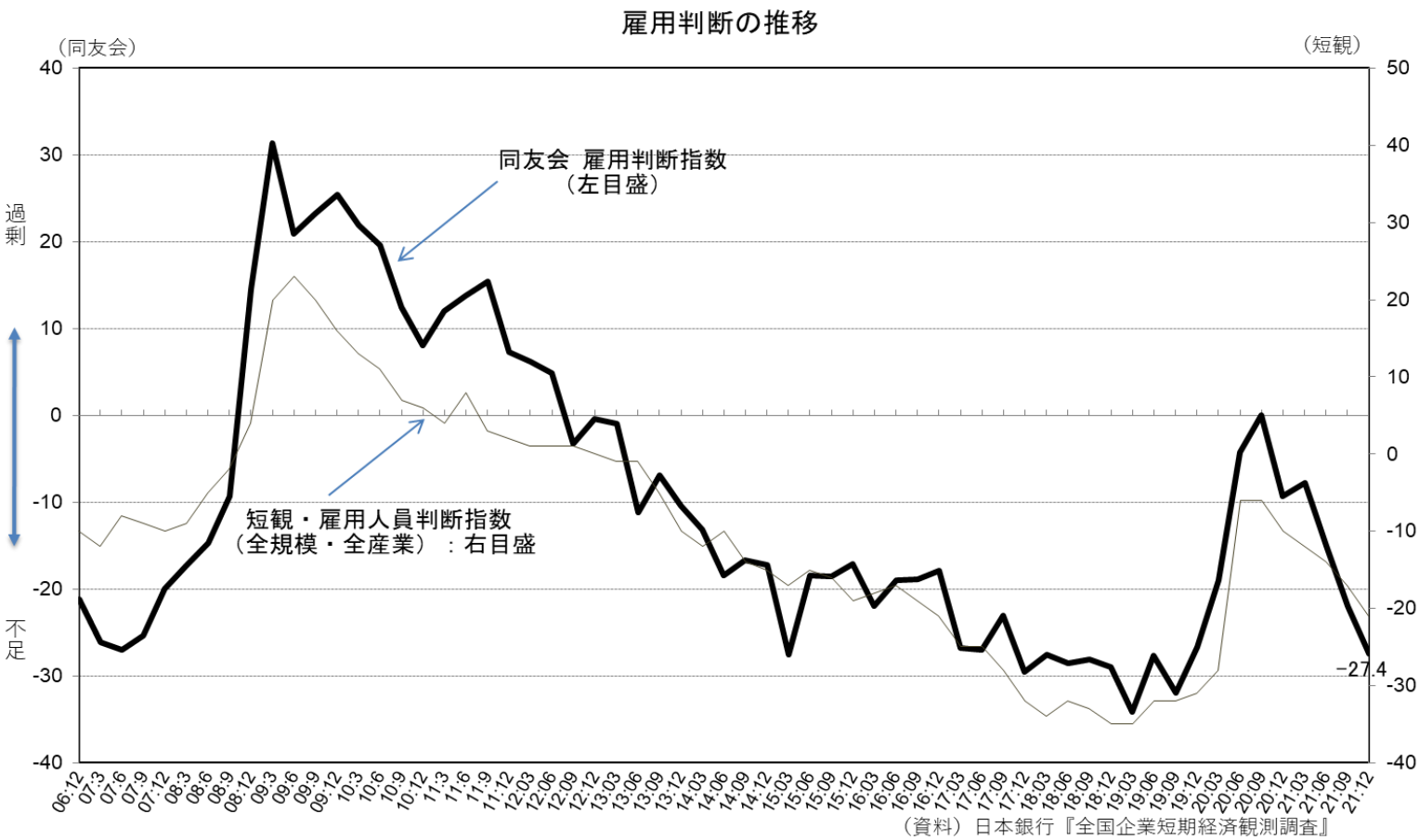
●減額設備投資

製造業	(50)	28.0	4.0	10.0	2.0	20.0	10.0
非製造業	(141)	9.2	8.5	12.8	2.1	19.1	8.5

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1)全体として、雇用人員は

図表7(1)



(注) 同友会雇用判断: アンケートの回答について、「过剩」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)

(回答比%)

調査時点		2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12
全体 (回答数197人)	过剩である	10.6	15.2	18.7	13.6	12.8	9.0	8.4	7.6
	適正である	59.7	65.4	62.6	63.6	66.5	67.0	61.2	57.4
	不足している	29.6	19.4	18.7	22.9	20.6	24.0	30.4	35.0
	同友会雇用判断指数	-19.0	-4.2	0.0	-9.3	-7.8	-15.0	-22.0	-27.4
製造業 (回答数50人)	过剩である	12.3	18.2	26.4	24.2	15.3	5.6	10.5	14.0
	適正である	66.2	65.2	58.5	58.1	69.5	68.5	50.9	54.0
	不足している	21.5	16.7	15.1	17.7	15.3	25.9	38.6	32.0
非製造業 (回答数147人)	过剩である	9.9	13.9	15.7	9.2	11.9	10.3	7.6	5.4
	適正である	57.0	65.6	64.2	65.8	65.4	66.4	65.0	58.5
	不足している	33.1	20.5	20.1	25.0	22.6	23.3	27.4	36.1

(2)过剩感のある雇用人員／(3)不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください(それぞれ2つまで)。

図表7(3)

○过剩人員

(回答比%)

回答数		経営・ 管理職	一般社員 、工員等	技術者・ 専門 技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、 アルバイト等)	その他
製造業	(50)	14.0	16.0	2.0	4.0	4.0	2.0
非製造業	(147)	8.8	5.4	2.0	2.0	4.1	3.4

●不足人員

製造業	(50)	12.0	16.0	52.0	4.0	2.0	10.0
非製造業	(147)	15.0	11.6	38.1	7.5	4.8	2.0

Ⅲ. トピックス: 資源価格高騰の影響と円安の評価、2022年の経済見通し

新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が減少し、行動制限が緩和されるなど明るい兆しがある一方、原油や金属価格等の高騰、円安の進展が家計の可処分所得や企業収益を圧迫しているとの見方もあります。

1. 資源価格高騰の影響

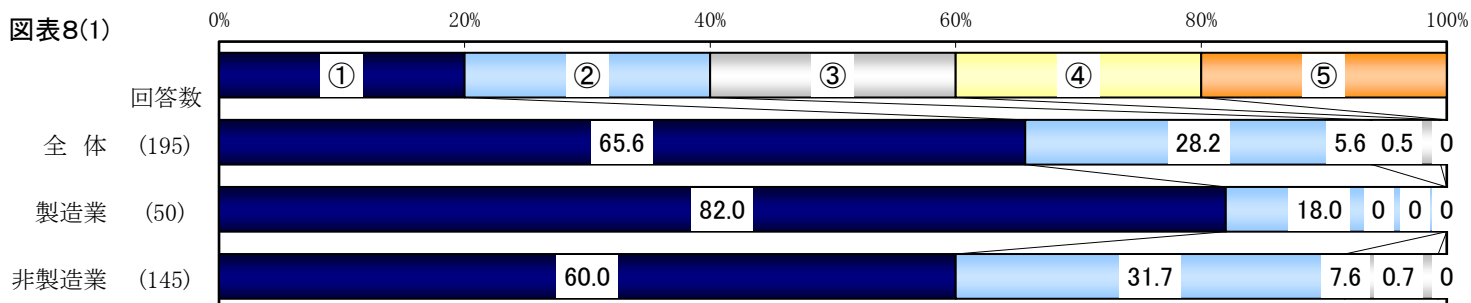
WTI原油先物価格は一時1バレル＝85.38ドルに達し、金属価格などその他の資源価格も高止まりしています。要因として、足元の需給のひっ迫やESGへの関心の高まりを背景とした長期的な需要の増大などが挙げられますが、2022年以降、原油価格やその他の資源価格が(1)日本経済全体および(2)貴社の業績に与える影響をそれぞれどう見ていますか。以下の選択肢からお選びください。

(1) 日本経済全体への影響

原油価格

- ① マイナスの影響が大きい
- ② わずかながらマイナスの影響がある
- ③ ほとんど影響はない（中立的）
- ④ わずかながらプラスの影響がある
- ⑤ プラスの影響が大きい

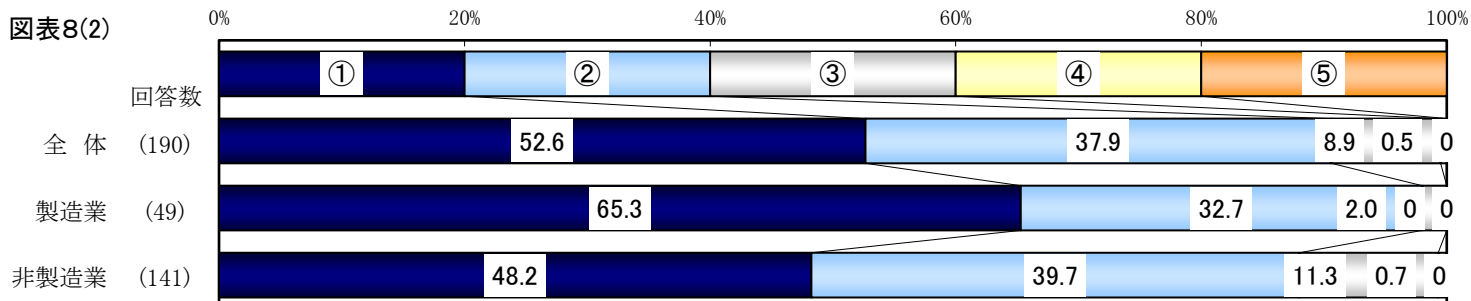
図表8(1)



その他の資源価格

- ① マイナスの影響が大きい
- ② わずかながらマイナスの影響がある
- ③ ほとんど影響はない（中立的）
- ④ わずかながらプラスの影響がある
- ⑤ プラスの影響が大きい

図表8(2)

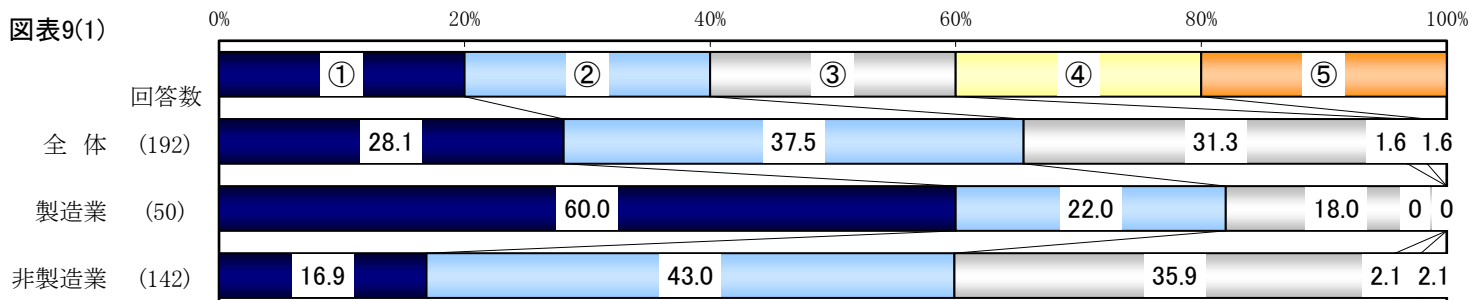


(2) 貴社の業績への影響

原油価格

- ① マイナスの影響が大きい
- ② わずかながらマイナスの影響がある
- ③ ほとんど影響はない（中立的）
- ④ わずかながらプラスの影響がある
- ⑤ プラスの影響が大きい

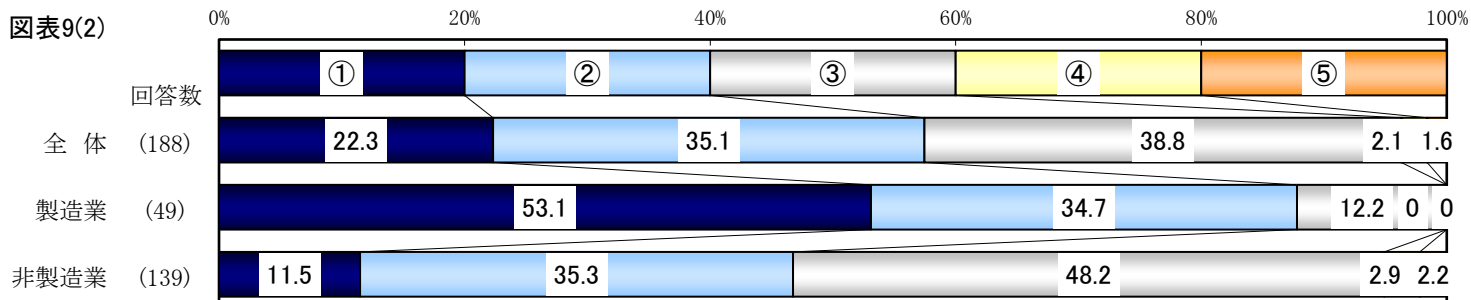
図表9(1)



その他の資源価格

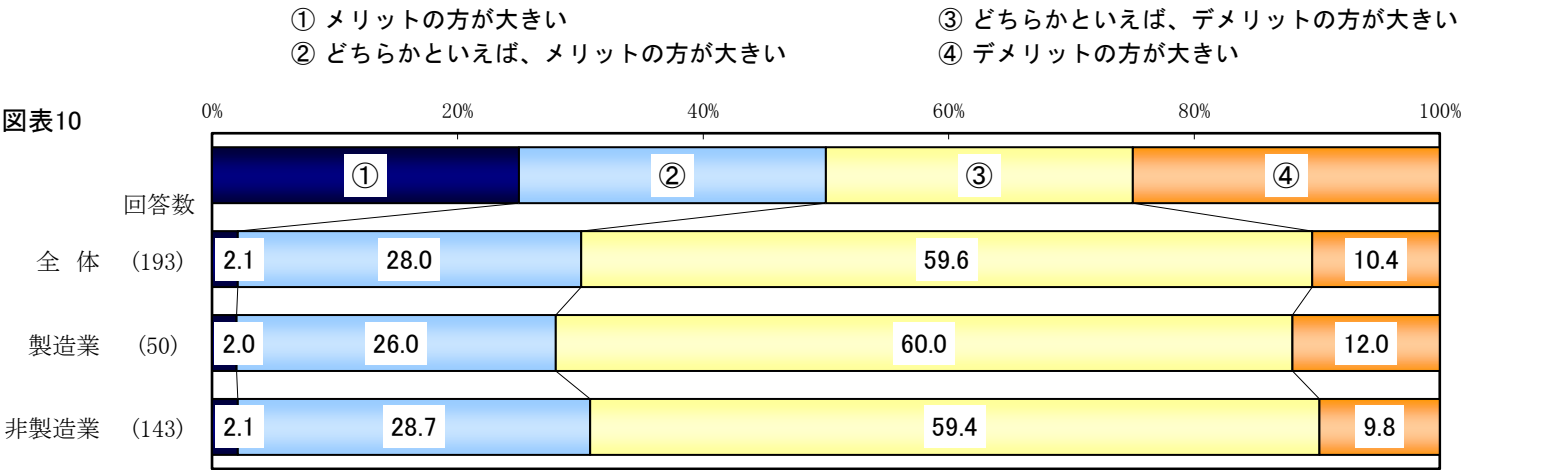
- ① マイナスの影響が大きい
- ② わずかながらマイナスの影響がある
- ③ ほとんど影響はない（中立的）
- ④ わずかながらプラスの影響がある
- ⑤ プラスの影響が大きい

図表9(2)



2. 円安が日本経済に与える影響

対ドル円相場は一時4年8カ月ぶりの円安水準となる1ドル＝115円台に達しました。産業構造の変化や企業の経営戦略（M&Aのコスト等）、消費者の購買力などの観点から総合的に判断して、（貴社の業績ではなく）日本経済全体にとって、さらなる円安の進行は、メリットとデメリットのどちらが大きいとお考えですか。以下の選択肢から選ぶとともに、そのように判断する理由を簡単にお書きください。



※上記のように判断する理由を簡単にお書きください。

○「メリットの方が大きい」の主な理由（2件）

- ・訪日旅行が再開すると円安の方がメリットが大きい。（サービス（その他））

○「どちらかといえば、メリットの方が大きい」の主な理由（37件）

- ・輸出競争力の向上。（化学、金属製品、卸売業、小売業、普通銀行、証券、陸運、情報・通信、サービス（コンサルティング）、サービス（その他）、シンクタンク など）
- ・グローバル企業の円換算の企業業績が良化。（食料品、サービス（その他））
- ・日本のドル建て資産の方がドル建て負債より多いため、輸出入などフロー面の影響よりストック面での影響の方が大きい。（その他（財団・協会・団体））

○「どちらかといえば、デメリットの方が大きい」の主な理由（79件）

- ・輸入価格の上昇が企業業績や個人消費に影響。（建設、化学、石油・石炭、精密機器、その他製品、卸売業、小売業、普通銀行、その他金融、海運、倉庫・運輸、情報・通信、サービス（コンサルティング）、サービス（エンタテインメント）、サービス（大学・病院・医療・教育）、サービス（その他）（シンクタンク）など）
- ・世界経済の回復は未知数が大きく、国際貨物の流通停滞など輸出を巡る情勢も未知数が大きい。一方、わが国の国民生活に必要な資源輸入は継続。（空運）
- ・家計部門の可処分所得減少を通じ個人消費にマイナスの影響が大きい。（普通銀行）
- ・M&A等で海外展開を拡大する際、海外資産の入替えて賄えない分の投資増額において円安のデメリットが生じる。（建設）
- ・製造業の海外生産のため、輸出メリットが従来ほどない。（その他製品、普通銀行など）
- ・成長を伴わないインフレ（スタグフレーション）の危険性あり。（建設）
- ・給与が上がらない状態でのインフレで経済は悪化。（化学）
- ・欧米諸国と比較した場合、日本人・日本企業の購買力がさらに下がり、国としての重要性が下がる。（医薬品）
- ・為替換算から見掛け上の利益が拡大する企業は出現するが、その分が十分に投資や賃金に回り切らない。（小売業）
- ・日本に対する信認の低下につながる。（小売業）
- ・輸出型企業の利益には貢献するが、産業界が直面しているデジタル化による合理化、水素など新エネルギーでの事業創出への危機感を鈍らせる。（情報・通信）
- ・大手輸出企業にはメリットだが、資源価格の高騰も合いまっており、大部分の中小・零細には痛手。（普通銀行、不動産など）
- ・円安は企業業績改善要因であるが、円安による業績改善は一時的要因と捉えられ賃金上昇には結び付きにくい。反面、円安は物価上昇要因となり個人消費に悪影響を及ぼす。（保険）
- ・輸出が増えない円安には持続的な景気浮揚効果はない。（情報・通信）

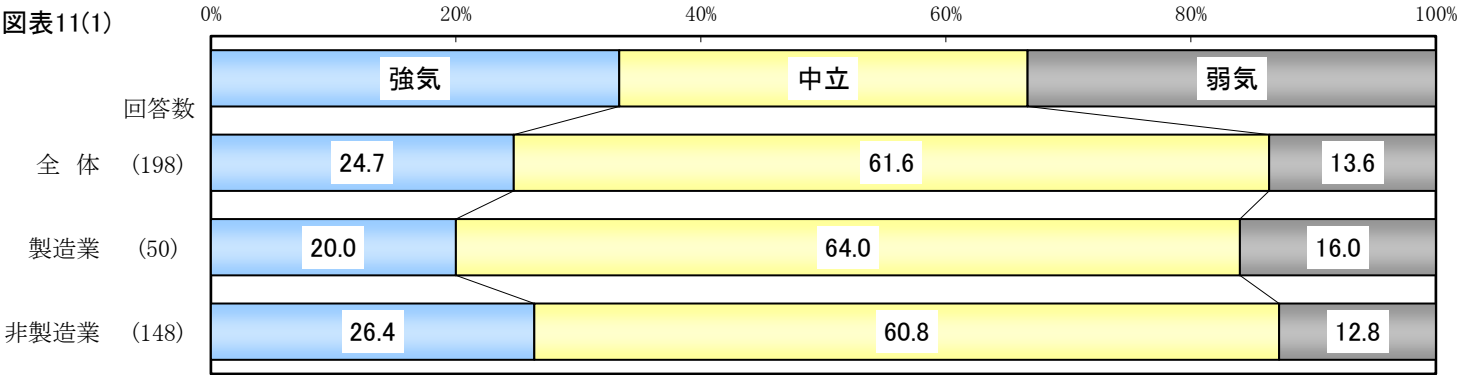
○「デメリットの方が大きい」の主な理由（16件）

- ・輸入品（製品・原材料）の値上がりで企業・家計の収益が悪化。（建設、食料品、非鉄金属、卸売業など）
- ・生産拠点の海外移転等により効果が希薄化している一方、物価上昇による消費の冷え込みや賃金への悪影響など、デメリットの方が大きい。（石油・石炭）
- ・購買力平価で見ると、円安に振れすぎている。原油・資源価格高騰による支払い増が大きい。（精密機器）
- ・日本の購買力の低下につながる。（証券）

3. 2022年の経済見通し

2022年の国内・海外経済をどのようにご覧になられていますか。「強気」「中立」「弱気」の中からお考えに近いものをお選びいただき、その判断の主たる根拠について簡単にお書きください。

(1)2022年日本経済



※上記のように判断する主たる根拠を簡単にお書きください。

○「強気」判断の主たる根拠（37件）

- ・経済対策等の政府支出の増加。（石油・石炭、小売業、証券、保険、空運、情報・通信など）
- ・ワクチン接種の進捗と行動制限の緩和による国内需要の回復。（建設、繊維製品、化学、石油・石炭、機械、小売業、普通銀行、保険、情報・通信、サービス（コンサルティング）、サービス（広告）、シンクタンクなど）
- ・治療薬の開発や流通。（情報・通信、サービス（その他）など）
- ・半導体の供給制約収束に伴う輸出の増加。（証券、保険など）
- ・IT・環境投資の加速化。（建設）
- ・DXの本格化にともなう新たな需要の創出。（電気機器）

○「中立」判断の主たる根拠（81件）

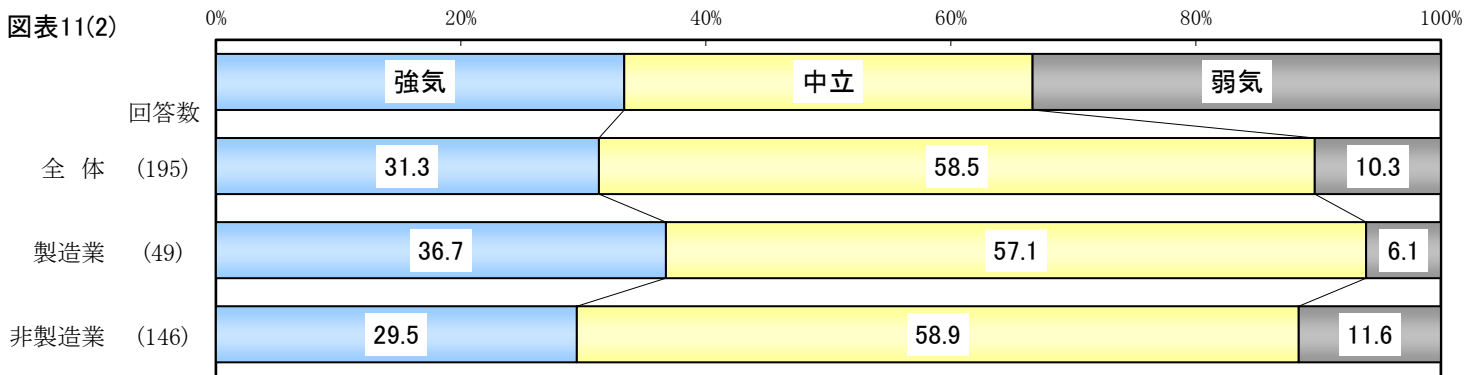
- ・新たな変異株の発生など、新型コロナウイルス感染症の収束時期および経済回復への影響が未知数。（建設、繊維製品、小売業、普通銀行、その他金融、不動産、陸運など）
- ・国内需要の回復を資源価格の高騰や円安が相殺。（建設、食料品、化学、ガラス・土石製品、金属製品、卸売業、小売業、信託銀行、倉庫・運輸、情報・通信など）
- ・個人消費と民間投資の回復、外需部門の持ち直し、財政・金融一体の支援が継続する一方、主要国の金融政策正常化の大幅前倒しのリスク、米中間選挙など政治イベント等を控えており、景気を巡る不確実性が高い状況が続く。（普通銀行）
- ・労働者の給与水準の向上が見込めない中、一時的なリベンジ消費はあってもコロナの不安感および将来の増税予測から可処分所得が貯蓄に回り、一般消費は大きく伸びない。（化学）
- ・経済活動が一定規模回復する一方、資源価格やグリーンエネルギー化のコスト、円安等、景気回復へのハードルがむしろ上がる。一方で高付加価値型・非価格競争型といった産業構造への転換には、依然時間を要する。（石油・石炭）
- ・緩やかな需要回復は期待できるが、供給制約等が重しになる。（保険）
- ・現状感染者数が落ち着いており需要回復傾向がみられるものの、オミクロン株の影響が未知数。（不動産）
- ・国内外ともにサプライチェーン正常化や行動制限緩和等により好転する可能性があるが、インフレ懸念の高まり、米中対立の激化、半導体不足の長期化等、当面のリスク要因は残存。（情報・通信）
- ・ワクチン接種による回復基調は見えたものの、新たな変異株の台頭による消費行動の衰退、半導体不足による生産減少などが起こり上昇基調とダウン傾向が入り乱れる。（サービス（その他））
- ・ワクチン接種と行動制限の緩和による国内需要の回復はあるが、日本の潜在成長率は低く22年度後半の成長は鈍化。（食料品）
- ・行動制限の緩和で景気は緩やかに回復に向かう公算が大きい、コロナ危機における「傷跡効果」が消費や雇用の回復ペースを抑制。また物価の川上におけるインフレ圧力を川下に価格転嫁できず、企業収益が圧迫される可能性が高い。（証券）
- ・政府の経済対策は経済全体のパイを拡大する内容ではなく、潜在成長率の底上げは見込めない。（証券）
- ・どこを目指して行動していくかが日本国として不明確のため全体のベクトルが1つにならないため。（倉庫・運輸）
- ・行動制限による国内需要は回復傾向にあるが、国家財政の悪化など将来不安の増大に伴い消費が低迷。（情報・通信）
- ・ペントアップ需要の顕在化と、経済活動の正常化に伴う雇用・所得環境の改善。（シンクタンク）

○「弱気」判断の主たる根拠（15件）

- ・円安と国内消費の低迷。（情報・通信）
- ・財政支出が止まった際の反動、隠れ倒産や隠れ失業の顕在化。（小売業）
- ・グローバル競争に勝てる産業が少なくなっている。一人当たり所得の伸びが見込まれないことから、国内需要が弱含みで推移する可能性が高い。（精密機器）
- ・半導体だけでなく多くの製品、部品供給が滞っており、国内需給の改善の足を引っ張る。（精密機器）
- ・回復基調を、グローバルサプライチェーンの変動が相殺。（情報・通信、サービス（コンサルティング）など）
- ・国家財政の悪化など将来不安の増大に伴う消費の低迷。（食料品、卸売業、サービス（その他）など）

(2)2022年海外経済

図表11(2)



※上記のように判断する主たる根拠を簡単にお書きください

○「強気」判断の主たる根拠（42件）

- ・世界各国におけるワクチン接種の進展と行動制限の緩和。（食料品、繊維製品、化学、医薬品、機械、卸売業、普通銀行、サービス（コンサルティング）など）
- ・新規感染者数の減少に伴うリベンジ消費への期待。（普通銀行）
- ・リスクを取って挑戦していく風土が経済活動にもプラスに作用していく。（倉庫・運輸）
- ・米国の経済回復が世界経済を牽引し、経済の回復基調を維持。（信託銀行、証券、サービス（エンターテインメント））など）
- ・米国中心に需給ギャップが上振れ、潜在的な需要は引き続き強い。（信託銀行）
- ・中国経済が安定することで全体的には好調が持続する。（空運）
- ・欧州は事業者も含めた観光のインフラを固定費支援で守ったため回復が早い。（サービス（その他））
- ・米欧を中心とした積極的なマクロ経済政策による下支え。（食料品、海運など）
- ・メタバースなどの新産業分野における投資活動及びビジネス活動の活発化。（電気機器）
- ・過去のコロナ禍での停滞に対する産業機器、半導体、小売などでの反動上昇。（情報・通信）
- ・供給制限の緩和により品不足が解消され、インフレ率の一時的な上振れが是正される。（証券）

○「中立」判断の主たる根拠（70件）

- ・新型コロナウイルス感染症の収束時期が未知数。（建設、食料品、化学、ガラス・土石製品、電気機器、普通銀行、サービス（広告）、サービス（その他）など）
- ・オミクロン株の影響を含め、新型コロナウイルス感染症の影響が未知数。（化学）
- ・基本的には日本に比べ景気回復が進むと考えるが、ワクチン接種の伸び悩み等、新型コロナウイルス感染症の影響に不透明感がある。また、生産者物価の上昇に比べ消費者物価が上がらない等の傾向は、米国を除き世界共通。（石油・石炭）
- ・新型コロナウイルスの蔓延防止がどこまで効果的に進むのか不透明。（医薬品）
- ・新型コロナウイルス感染症が収束する地域と拡大する地域が混在する。（建設、情報・通信など）
- ・ワクチン接種の進展による経済回復と、新種株出現による景気減速を周期的に繰り返す展開を想定。（石油・石炭）
- ・景気回復の一方、米国の金融政策政策正常化に伴う金融市場や新興国経済への影響を懸念（小売業、普通銀行、証券、サービス（大学・病院・医療・教育）など）
- ・財政・金融政策のサポートが薄くなり、回復ペースが鈍化。（保険）
- ・半導体の不足による生産、供給の遅延・不足が懸念。（建設）
- ・国内外ともに、サプライチェーン正常化や行動制限緩和等により好転する可能性があるが、インフレ懸念の高まり、米中対立の激化、半導体不足の長期化等、当面のリスク要因は残存。（情報・通信）
- ・米中関係をはじめとする地政学リスクの高まりが懸念材料。（建設、化学、卸売業、小売業、情報・通信など）
- ・中国経済の不透明感の増大。（サービス（その他））
- ・景気回復の一方、資源価格の高騰が懸念材料。（卸売業、普通銀行、陸運、サービス（その他）など）

○「弱気」判断の主たる根拠（15件）

- ・新型コロナウイルス感染症の収束が不透明。（建設、金属製品など）
- ・好材料が少ない中、新たな変異株の発生で経済活動への悪影響が懸念される。（普通銀行）
- ・中国の不動産問題の顕在化。（情報・通信）
- ・欧米のインフレによる景気後退の懸念。（情報・通信）
- ・半導体不足の懸念。（サービス（その他））
- ・経済活動が再開しているものの、部材や労働力不足が懸念材料。（その他金融）
- ・地政学リスクの高まりによる経済環境の悪化。（卸売業）

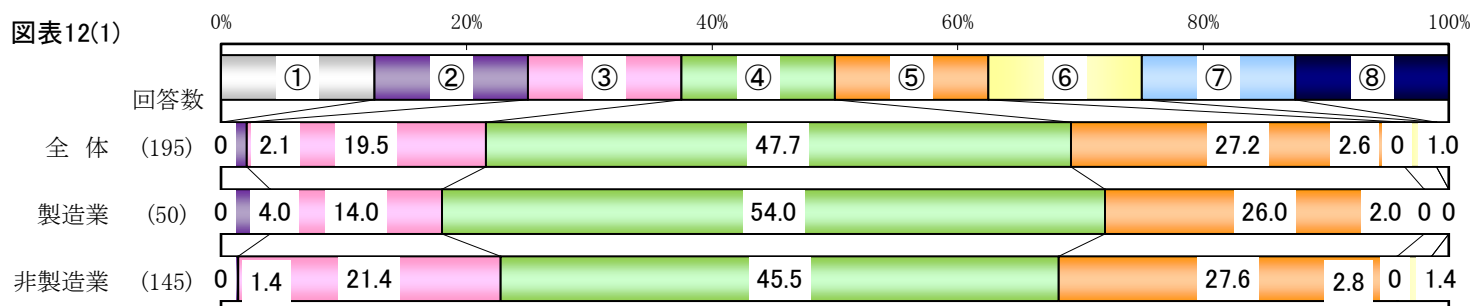
4. 2022年末の対ドル円相場と株価の見通し

2022年12月末の日経平均株価の予想について、お考えに近いものを以下からお選びください。

<2022年12月末対ドル円相場>

- | | |
|-----------------|-----------------|
| ① 100 円未満 | ⑤ 115 円～120 円未満 |
| ② 100 円～105 円未満 | ⑥ 120 円～125 円未満 |
| ③ 105 円～110 円未満 | ⑦ 125 円～130 円未満 |
| ④ 110 円～115 円未満 | ⑧ 130 円以上 |

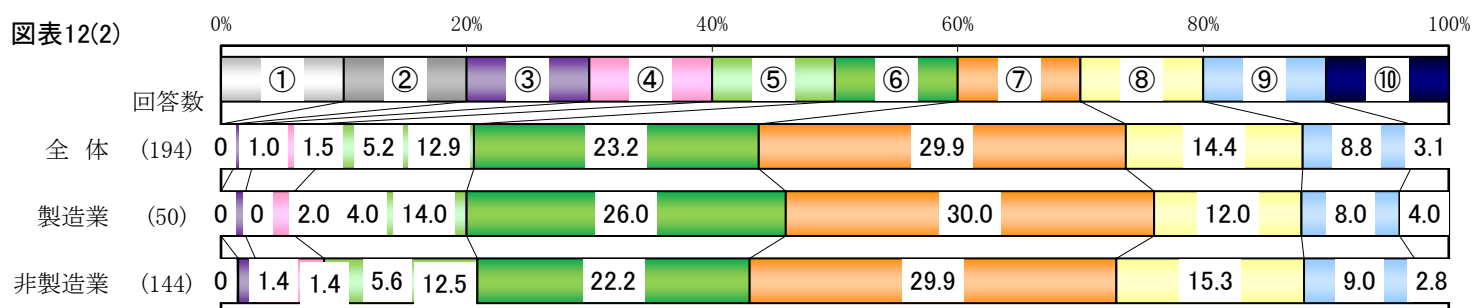
図表12(1)



<2022年12末日経平均株価(225種)>

- | | |
|-------------|-------------|
| ① 25,000円未満 | ⑥ 29,000円台 |
| ② 25,000円台 | ⑦ 30,000円台 |
| ③ 26,000円台 | ⑧ 31,000円台 |
| ④ 27,000円台 | ⑨ 32,000円台 |
| ⑤ 28,000円台 | ⑩ 33,000円以上 |

図表12(2)



－回答者業種分類－

製造業		50人
食 品		8
繊維・紙		2
化学製品		19
鉄鋼・金属製品		5
機械・精密機器		4
電気機器		7
輸送用機器		0
その他製品・製造		5
非製造業		151人
建 設		9
商 業		21
銀 行		16
その他金融		6
証 券		4
保 険		12
不動産		5
運輸・倉庫		10
情報・通信		22
電力・ガス		2
サービス(コンサルティング、研究所)		11
サービス(法律・会計・教育・医療など)		5
サービス(ホテル業、エンターテインメント)		2
サービス(広告)		4
サービス(その他)		19
その他		3
回答者総数		201人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会		155人
各地経済同友会代表幹事計		46人
北海道・東北		5
関 東		6
中部・北陸		8
近 畿		3
中国・四国		13
九州・沖縄		11
回答者総数		201人